



平成27年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月26日

上場会社名 スリープログループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2375 URL <http://www.threepro.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村田 峰人  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)松沢 隆平 (TEL) (03)-6832-3260  
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月26日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第2四半期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第2四半期	4,513	△4.5	159	△30.0	159	△30.5	100	△44.3
26年10月期第2四半期	4,726	0.5	227	9.6	229	13.6	180	2.4

(注) 包括利益 27年10月期第2四半期 160百万円(△3.1%) 26年10月期第2四半期 166百万円(△26.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第2四半期	19.26	19.25
26年10月期第2四半期	34.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第2四半期	3,500	1,700	48.1
26年10月期	3,558	1,531	42.8

(参考) 自己資本 27年10月期第2四半期 1,684百万円 26年10月期 1,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
27年10月期	0.00	0.00	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 平成27年10月期の期末配当予想額については未定です。

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	11.7	350	4.8	350	3.9	175	△27.7	33.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年10月期 2 Q	5,752,200株	26年10月期	5,752,200株
② 期末自己株式数	27年10月期 2 Q	546,000株	26年10月期	546,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年10月期 2 Q	5,206,200株	26年10月期 2 Q	5,206,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策継続に伴う円高の解消、輸出産業を中心とした業績回復も見られ、景気は引き続き回復傾向にあります。その一方で、消費税増税に伴う個人消費の落ち込みもあり、業種によっては業績の停滞感も見られ、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況が続いております。

国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、平成27年3月で1.15倍、総務省発表の労働力調査によると、完全失業率は平成27年3月で3.4%と、各数値とも改善傾向が継続しております。しかしながら、大企業を中心とした人員削減の影響や地域、業種間によるばらつきもあり、依然として、雇用環境は楽観視できない状況にあります。

このような環境の中で、当社グループは、ITを軸とした12万5,000人の登録エージェントによるBPO事業の更なるサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

当社グループはBPO事業のみの単一セグメントとなっておりますが、事業の詳細については以下のとおりであります。

通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での営業・販売支援サービスにおいては、海外PCメーカーの店頭販売支援サービスならびに家電量販店を中心とした販売支援業務において、前年の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が想定以上に大きく、売上・収益とも厳しい状況となりました。

ITに特化した導入・設置・交換支援サービスにおいては、引き続き全国レベルでの通信ネットワーク整備案件等のニーズは高いものの、当第2四半期においては当初見込みを下回る受託件数に留まった事やWindows XPのサポート終了に伴う特需案件等の終息もあり、低調に推移いたしました。一方、スマートフォン・タブレット端末向けのキitting業務や携帯電話・スマートデバイス無線通信の基地局案件については、受注競争は厳しいものの、堅調に推移いたしました。

主にIT周辺機器やインターネット接続に関わるヘルプデスクを提供する運用支援サービス（コールセンターの運営等）においては、依然として競争は厳しいものの、IT周辺のヘルプデスクのニーズは底堅く、安定的に推移いたしました。

平成25年6月に本格稼働いたしました福岡コンタクトセンターについては、当第2四半期においても一時フル稼働を達成する等、受注、引合とも増加しており、稼働席数は順調に増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は45億13百万円（前第2四半期連結累計期間比4.5%減）、営業利益は1億59百万円（前第2四半期連結累計期間比30.0%減）、経常利益は1億59百万円（前第2四半期連結累計期間比30.5%減）、四半期純利益は1億円（前第2四半期連結累計期間比44.3%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1億29百万円減少(4.4%減)し、28億37百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億1百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1億49百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、71百万円増加(12.1%増)し、6億62百万円となりました。これは、主として投資その他の資産が95百万円増加した一方で、無形固定資産が13百万円、有形固定資産が9百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、57百万円減少(1.6%減)し、35億円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1億58百万円減少(10.4%減)し、13億67百万円となりました。これは、主として未払金が92百万円、買掛金が56百万円、1年内返済予定の長期借入金が11百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、67百万円減少(13.6%減)し、4億33百万円となりました。これは、主として社債が57百万円、長期借入金が28百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2億25百万円減少(11.2%減)し、18億円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1億68百万円増加(11.0%増)し、17億円となりました。これは、主として四半期純利益を1億円計上し、前連結会計年度末に比べて、その他有価証券評価差額金が60百万円増加したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて5.3ポイント増加し、48.1%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は14億78百万円となり、前連結会計年度末残高13億76百万円と比べて1億1百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、2億14百万円(前第2四半期連結累計期間は1億17百万円の収入)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益1億58百万円、売上債権の減少1億49百万円、営業保証金の減少50百万円があった一方で、未払金の減少91百万円、法人税等の支払額64百万円を計上したこと等によります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、5百万円(前第2四半期連結累計期間は9百万円の支出)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出7百万円、差入保証金の差入による支出2百万円があった一方で、長期貸付金の回収による収入3百万円を計上したこと等によります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、1億7百万円(前第2四半期連結累計期間は1億74百万円の支出)となりました。これは、主として社債の償還による支出57百万円、長期借入金の返済による支出39百万円、リース債務の返済による支出10百万円を計上したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、引き続き厳しい営業活動を余儀なくされるものと予想しておりますが、景気は回復基調にあり、当社としても、下記サービスの強化に努めることで、売上・利益の拡大を目指してまいります。

- ・全国規模でのIT投資案件に対する受注体制の強化
- ・スマートフォン、タブレット端末、Wi-Fi等のデジタル機器の導入支援サービスの強化
- ・海外企業の日本進出のためのグローバルBPO事業の強化
- ・12万5,000人の登録エージェントのスキルアップを目的とした研修の強化と稼働率の向上

また、前期同様、更なるコスト構造の改善を進め、収益基盤の改善に取り組んでまいります。

なお、平成27年10月期の連結業績予想につきましては、平成26年12月3日公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,376,582	1,478,049
受取手形及び売掛金	1,413,835	1,263,989
その他	178,134	101,404
貸倒引当金	△1,681	△5,830
流動資産合計	2,966,871	2,837,611
固定資産		
有形固定資産	111,269	101,412
無形固定資産		
のれん	44,910	37,448
その他	38,947	32,654
無形固定資産合計	83,857	70,103
投資その他の資産		
投資有価証券	268,604	359,256
長期貸付金	202,155	204,428
その他	228,344	245,915
貸倒引当金	△302,987	△318,419
投資その他の資産合計	396,116	491,180
固定資産合計	591,243	662,696
資産合計	3,558,115	3,500,308
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	134,498	77,580
短期借入金	185,000	185,000
1年内償還予定の社債	114,000	114,000
1年内返済予定の長期借入金	75,514	64,174
未払金	721,932	629,246
未払法人税等	64,510	67,692
その他	229,831	229,547
流動負債合計	1,525,287	1,367,240
固定負債		
社債	251,000	194,000
長期借入金	130,486	101,854
その他	119,486	137,199
固定負債合計	500,972	433,053
負債合計	2,026,259	1,800,294



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,002,602
資本剰余金	108,359	108,359
利益剰余金	463,446	563,718
自己株式	△140,395	△140,395
株主資本合計	1,434,012	1,534,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,472	150,072
その他の包括利益累計額合計	89,472	150,072
新株予約権	8,371	15,657
純資産合計	1,531,855	1,700,014
負債純資産合計	3,558,115	3,500,308

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	4,726,243	4,513,171
売上原価	3,656,851	3,521,144
売上総利益	1,069,391	992,027
販売費及び一般管理費	841,781	832,756
営業利益	227,610	159,270
営業外収益		
受取利息	2,689	364
受取配当金	653	871
消費税等免除益	—	3,962
貸倒引当金戻入額	6,665	2,260
その他	1,994	1,812
営業外収益合計	12,003	9,271
営業外費用		
支払利息	7,432	6,569
支払保証料	2,747	1,899
その他	278	707
営業外費用合計	10,458	9,175
経常利益	229,154	159,366
特別損失		
固定資産除却損	200	1,067
特別損失合計	200	1,067
税金等調整前四半期純利益	228,954	158,298
法人税、住民税及び事業税	48,238	67,357
法人税等調整額	615	△9,331
法人税等合計	48,854	58,025
少数株主損益調整前四半期純利益	180,099	100,272
四半期純利益	180,099	100,272

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	180,099	100,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,090	60,599
その他の包括利益合計	△14,090	60,599
四半期包括利益	166,008	160,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,008	160,872
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	228,954	158,298
減価償却費	22,709	21,117
のれん償却額	17,711	7,462
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,665	19,581
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,988	33,061
受取利息及び受取配当金	△3,343	△1,235
支払利息	7,432	6,569
売上債権の増減額(△は増加)	△213,564	149,846
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,574	7,149
仕入債務の増減額(△は減少)	22,137	△56,917
営業保証金の増減額(△は増加)	△50,000	50,000
未払金の増減額(△は減少)	69,644	△91,853
前受金の増減額(△は減少)	△38,847	△7,469
その他	72,841	△9,575
小計	143,573	286,034
利息及び配当金の受取額	3,346	1,262
利息の支払額	△10,018	△8,580
供託金の返還による収入	—	90
法人税等の還付額	11,760	139
法人税等の支払額	△31,608	△64,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,054	214,939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,678	△7,505
無形固定資産の取得による支出	△1,104	—
事業譲受による支出	△11,200	—
短期貸付けによる支出	△5,000	—
短期貸付金の回収による収入	300	180
長期貸付けによる支出	△1,470	—
長期貸付金の回収による収入	8,850	3,193
差入保証金の差入による支出	△469	△2,566
差入保証金の回収による収入	3,867	801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,904	△5,897
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△35,000	—
長期借入金の返済による支出	△66,470	△39,972
社債の償還による支出	△57,000	△57,000
リース債務の返済による支出	△16,318	△10,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,788	△107,575
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△67,638	101,466
現金及び現金同等物の期首残高	1,396,798	1,376,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,329,160	1,478,049

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはBPO事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。